

令和 6 年度

事業計画及び収支予算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

公益財団法人善通寺市農地管理公社

【事業計画】

令和 6 年度 事業計画書

I 事業方針

本市の農業情勢は、直近の「農林業センサス」によると、農家戸数全体が減少する中、販売農家数は、10 年前の 1458 経営体に比べ 55%減少し 665 経営体となっています。併せて、自給的農家数の占める割合も増加傾向にあり、更なる耕作放棄地の発生が危惧されています。そこで、市と農業委員会は、令和 6 年度において、将来の地域毎の農地の利用等のあり方をまとめた、地域計画等の策定を計画しています。

一方、県では、令和 6 年度から、農業従事者の 70%を占める兼業農家に対する支援制度の導入を、全国に先駆けて予定しています。具体的には、意欲のある兼業農家や定年帰農者を対象に、農業資機材の購入補助や栽培技術の指導を行うこととし、5 年間で 250 人程度の認定を見込んでいます。

こうした環境の中、当公社は、設立の趣旨でもある「農地の荒廃防止及び有効利用並びに農業の担い手確保・育成・発展を図る事業」に積極的に取り組むこととし、次のとおり実施します。

II 事業内容

1. 農地の荒廃防止及び有効利用並びに農業の担い手確保・育成・発展を図る事業

農地の荒廃を防止し、有効利用を図るために、農地を将来的に切れ目なく農地として有効活用できるよう、耕作不能農地の保全・管理を実施するとともに、これからの地域農業を担う後継者及び新規就農者の育成・確保を推進します。さらに、地域の特産品を開発し、普及を図ることで育成・確保した担い手・後継者の農業経営の安定化に寄与します。

各事業内容は以下のとおりです。

(1) 農地利用集積円滑化に関する事業

平成 24 年度から農地利用集積円滑化団体として農地の流動化・集積化に取り組んできました。しかし、「農地中間管理事業の推進に関する法律」の改正に伴い、この事業は令和 2 年度から(公財)香川県農地機構に統合されました。当公社は、既存の契約が期間満了するまでの間、管理業務を継続実施します。

① 農地所有者代理事業

事業の廃止に伴って、農業者対応では、当公社が持つ情報等を(公財)香川県農地機構と共有するとともに連携することで、引き続き市内の農地の集積・集約化及び有効な利活用に寄与します。

② 農地売買等事業

当公社が利用権を中間保有している既存の契約について、契約期間が満了するまでの間、賃貸借料の精算等必要な管理業務を継続実施します。

なお、ゆめ楽農支援塾の実習田として、1件、0.08haを確保しています。

借 受		貸 付	
件 数	面 積	件 数	面 積
9 件	2.91ha	8 件	2.83ha

(2) 農作業等受委託の調整に関する事業

①農作業等の受委託事業

耕作不能の農家から農地の保全管理作業を受託し、いつでも農地として利活用できるように保全管理します。年間を通して当公社職員が圃場を巡回した上で、3回程度適期にオペレータに委託して耕起作業等を実施します。

作業名	受託戸数	受託面積・畦長	受託延べ面積・畦長
保全管理作業	60 戸	12.0ha	30.0ha
畦畔草刈作業	20 戸	2,000m	4,000m

②農作業用機械貸出事業

農業者の経営の合理化や便宜を図るため、当公社保有の農作業用機械（荒廃草処理機）を貸出します。

③事業の啓発

事業の啓発用チラシを作成し、市内の全農家に対して配布し周知を図ります。

(3) 農業後継者及び新規就農者の育成に関する事業

①農業後継者育成事業

農業後継者等を対象に、野菜栽培を指導する農業塾「ゆめ楽農支援塾」を開催し、野菜作りの栽培技術や出荷方法等全般について指導するとともに、就農意欲の喚起を図ります。

募集人数	30名程度
開催期間	令和6年6月～令和7年5月
開催回数	基礎講座 毎月1回（平日夜間での座学）

	実践講座 毎月 1～2 回（土、日に実習田での実習）
栽培作物	春夏野菜及び秋冬野菜全般（玉葱、じゃがいも、レタス、キャベツ、人参、黒大豆、その他）
専任講師	牛田均氏（香川県農業試験場OB）
協力団体	香川県中讃農業改良普及センター、JA香川県外

② 新規就農者育成事業

善通寺市では、平成 21 年度から市外出身者で市内において、新規就農を目指す若者を育成する新規就農者育成事業を実施し、既に 3 期生までの 6 名の若者が移住し市内で就農しています。善通寺市では、これまでの事業成果を踏まえ、令和 5 年 4 月から 4 期生 1 名を採用し、3 年間を目途に新規就農者の育成に取り組んできましたが、新規就農生本人の体調不良のため、途中で断念せざるを得なくなりました。

当公社も、4 期生 1 名の本年度の研修は中止しますが、今後の事業継続について再検討いたします。

（4）地域の特産品となる特産物の開発、普及及び啓発に関する事業

「讃岐もち麦ダイシモチ」の特産品化について、引き続き「善通寺市讃岐もち麦ダイシモチ普及協議会」の事務局として、生産と販売を調整しながら事業の伸展を図ります。

生産面では、産地品種銘柄の認定を受けた「讃岐もち麦ダイシモチ」の更なる品質の維持・向上に向けた取り組みを継続して強化します。栽培においては、令和 6 年産は生産者部会員に約 12ha の作付けを委託し、令和 6 年 6 月に約 50 トンの収穫を見込んでいます。また、令和 7 年産については、播種（令和 6 年 11 月）前に販売状況及び在庫量等を考慮し作付面積を決定します。

一方、販売面では、事業開始から既に 10 年が経過したことから、今年度は、今後の事業の定着に向けた重要な年となります。そこで、（株）まんでがんを中心とした普及協議会会員と連携して、販売活動を一層活発化することとし、強化策として、新商品の開発や、更なる販売先の開拓と需要の喚起を図り、年間 150 トンの販売を目指します。

生 産	・品質の維持と良質な種子の確保を図る ・令和 6 年産作付けは 12ha を依頼し収穫量は 50 トンを見込む ・令和 7 年産(令和 6 年 11 月播種)は、令和 6 年度の販売状況及び在庫量を考慮した上で播種前に作付面積を決定する
販 売	・販売促進にかかる諸施策を積極的に展開する ・新規会員を開拓し更に販売網及び販売量の拡大を目指す ・新たな加工品の開発による新たな需要の掘り起こしを図る ・年間 150 トン以上の販売を見込む

【収支予算】

令和6年度 収支予算書(損益計算ベース)
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	(3,000)	(3,000)	(0)
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
事業収益	(40,970,000)	(43,520,000)	(△2,550,000)
農産物販売料	37,300,000	36,800,000	500,000
用地賃貸料	150,000	200,000	△50,000
負担金	120,000	120,000	0
受託料	0	3,000,000	△3,000,000
保全管理作業料	3,000,000	3,000,000	0
畦畔草刈作業料	300,000	300,000	0
農業用機械貸出料	100,000	100,000	0
受取補助金等	(1,150,000)	(1,150,000)	(0)
受取地方公共団体補助金	950,000	950,000	0
受取民間補助金	200,000	200,000	0
受取国庫助成金	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0
雑収益	(13,000)	(503,000)	(△490,000)
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	11,000	501,000	△490,000
経常収益計	42,136,000	45,176,000	△3,040,000
(2)経常費用			
事業費	(41,194,000)	(44,312,000)	(△3,118,000)
給与手当	0	1,620,000	△1,620,000
臨時雇賃金	40,000	35,000	5,000
福利厚生費	13,000	413,000	△400,000
会議費	550,000	550,000	0
旅費交通費	330,000	360,000	△30,000
通信運搬費	142,000	115,000	27,000
減価償却費	1,010,000	1,560,000	△550,000
消耗品費	2,520,000	2,210,000	310,000
修繕費	376,000	264,000	112,000
燃料費	517,000	412,000	105,000
賃借料	0	540,000	△540,000
保険料	190,000	180,000	10,000
諸謝金	150,000	150,000	0
租税公課	513,000	113,000	400,000
利用料	1,520,000	2,520,000	△1,000,000
用地賃借料	150,000	200,000	△50,000
支払手数料	43,000	53,000	△10,000
委託費	32,810,000	32,690,000	120,000
雑費	320,000	327,000	△7,000
管理費	(905,000)	(825,000)	(80,000)
役員報酬	110,000	80,000	30,000
会議費	30,000	30,000	0
旅費交通費	50,000	50,000	0

令和6年度 収支予算書(損益計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

	当年度	前年度	増減
通信運搬費	130,000	130,000	0
減価償却費	0	0	0
消耗品費	150,000	150,000	0
修繕費	0	0	0
燃料費	0	0	0
賃借料	0	0	0
租税公課	40,000	40,000	0
支払手数料	30,000	30,000	0
委託費	350,000	300,000	50,000
雑費	15,000	15,000	0
経常費用計	42,099,000	45,137,000	△3,038,000
評価損益等調整前当期経常増減額	37,000	39,000	△2,000
基本財産評価益	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	37,000	39,000	△2,000
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	(0)	(0)	(0)
車両運搬具売却益	0	0	0
農林業用資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産売却損	(0)	(0)	(0)
車両運搬具売却損	0	0	0
農林業用資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	(0)	(0)	(0)
車両運搬具除却損	0	0	0
農林業用資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	37,000	39,000	△2,000
一般正味財産期首残高	54,911,000	52,284,001	2,626,999
一般正味財産期末残高	54,948,000	52,323,001	2,624,999
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	(0)	(0)	(0)
受取民間補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	54,948,000	52,323,001	2,624,999

収支予算書内訳表(損益計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	その他 全 共 通	内部取引消去	合 計
	農地の荒廃防止及び有効利用並びに 農業の担い手確保・育成・発展を図る事業	共通	公益目的事業 小 計	収益事業	収益共通	収益事業小計				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1)経常収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,000)	(0)	(0)	(3,000)
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	3,000	0		3,000
基本財産受取利息	(40,970,000)	(0)	(40,970,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(40,970,000)
事業収益	37,300,000	0	37,300,000	0	0	0	0	0		37,300,000
農産物販売料	150,000	0	150,000	0	0	0	0	0		150,000
用地賃貸料	120,000	0	120,000	0	0	0	0	0		120,000
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受託料	3,000,000	0	3,000,000	0	0	0	0	0		3,000,000
保全管理作業料	300,000	0	300,000	0	0	0	0	0		300,000
畦畔草刈作業料	100,000	0	100,000	0	0	0	0	0		100,000
農業用機械貸出料	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,150,000)	(0)	(0)	(1,150,000)
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	950,000	0		950,000
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	200,000	0		200,000
受取民間補助金	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取国庫助成金	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取民間助成金	0	0	0	0	0	0	0	0		0
雑収益	(11,000)	(0)	(11,000)	(0)	(0)	(0)	(2,000)	(0)	(0)	(13,000)
受取利息	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0		2,000
雑収益	10,000	0	10,000	0	0	0	1,000	0		11,000
経常収益計	40,981,000	0	40,981,000	0	0	0	1,155,000	0	0	42,136,000
(2)経常費用										
事業費	(41,194,000)	(0)	(41,194,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(41,194,000)
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0		0
臨時雇賃金	40,000	0	40,000	0	0	0	0	0		40,000
福利厚生費	13,000	0	13,000	0	0	0	0	0		13,000
会議費	550,000	0	550,000	0	0	0	0	0		550,000
旅費交通費	330,000	0	330,000	0	0	0	0	0		330,000
通信運搬費	142,000	0	142,000	0	0	0	0	0		142,000
減価償却費	1,010,000	0	1,010,000	0	0	0	0	0		1,010,000
消耗品費	2,520,000	0	2,520,000	0	0	0	0	0		2,520,000
修繕費	376,000	0	376,000	0	0	0	0	0		376,000
燃料費	517,000	0	517,000	0	0	0	0	0		517,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0		0
保険料	190,000	0	190,000	0	0	0	0	0		190,000
諸謝金	150,000	0	150,000	0	0	0	0	0		150,000
租税公課	513,000	0	513,000	0	0	0	0	0		513,000
利用料	1,520,000	0	1,520,000	0	0	0	0	0		1,520,000
用地賃借料	150,000	0	150,000	0	0	0	0	0		150,000
支払手数料	43,000	0	43,000	0	0	0	0	0		43,000
委託費	32,810,000	0	32,810,000	0	0	0	0	0		32,810,000
雑費	320,000	0	320,000	0	0	0	0	0		320,000
管理費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(905,000)	(0)	(0)	(905,000)
役員報酬	0	0	0	0	0	0	110,000	0		110,000
会議費	0	0	0	0	0	0	30,000	0		30,000

収支予算書内訳表(損益計算ベース)
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	その他		内部取引消去	合計
	農地の荒廃防止及び有効利用並びに 農業の担い手確保・育成・発展を図る事業	共通	公益目的事業 小計	収益事業等会計									
				収益事業	収益共通	収益事業小計	全共通						
旅費交通費	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000			50,000		50,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	130,000	0	130,000			130,000		130,000
減価償却費	0	0	0	0	0		0	0			0		0
消耗品費	0	0	0	0	0		0	0			150,000		150,000
修繕費	0	0	0	0	0		0	0			0		0
燃料費	0	0	0	0	0		0	0			0		0
賃借料	0	0	0	0	0		0	0			0		0
租税公課	0	0	0	0	0		0	0			40,000		40,000
支払手数料	0	0	0	0	0		0	0			30,000		30,000
委託費	0	0	0	0	0		0	0			350,000		350,000
雑費	0	0	0	0	0		0	0			15,000		15,000
経常費用計	41,194,000	0	0	41,194,000	0	0	0	0	0	905,000	0	0	42,099,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 213,000	0	0	△ 213,000	0	0	0	0	0	250,000	0	0	37,000
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 213,000	0	0	△ 213,000	0	0	0	0	0	250,000	0	0	37,000
2. 経常外増減の部													
(1)経常外収益													
固定資産売却益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
車両運搬具売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林業用資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用													
固定資産売却損	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
車両運搬具売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林業用資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
車両運搬具除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林業用資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 213,000	0	0	△ 213,000	0	0	0	0	0	250,000	0	0	37,000
一般正味財産期首残高	8,051,000	0	0	8,051,000	0	0	0	0	0	9,431,000	37,429,000	0	54,911,000
一般正味財産期末残高	7,838,000	0	0	7,838,000	0	0	0	0	0	9,681,000	37,429,000	0	54,948,000
II 指定正味財産増減の部													
受取補助金等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 正味財産期末残高	7,838,000	0	0	7,838,000	0	0	0	0	0	9,681,000	37,429,000	0	54,948,000